

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和3年度

施策コード	332	施策	生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
管理事業	生活援護事業	所管部局	福祉部

1	所管室課	生活福祉室	事業名	児童養護施設等入所者支援事業
事業概要				
児童養護施設等入所者支援				
活動実績				
児童養護施設等に入所する中学3年生を対象として、義務教育を終える中学校卒業を機に、この先自立した社会生活を送ることができるよう応援する意味を込めて事業を実施。次世代を担う子供たちに良い心理的効果を与えている。 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、対象者が一堂に会する形での激励行事の実施が困難であったため、対象児童に対する記念品を配付した。 ・対象施設及び児童数 令和元年度・・・3施設（23名）、令和2年度・・・2施設（9名）、令和3年度・・・3施設（16名）		年度	R2	R3
		決算額（千円）	339	366
		一般財源の比率（％）	100.0	100.0
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		
		対象人数は限られているが、子供たちが将来への希望を持ち、今後の社会生活を送っていく意識・意欲を向上させる一助となるよう支援することが必要である。 今後もより効果的な事業とするために、その手法等については検討していく必要がある。		
		評価の視点		
		※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☒ 持続可能性		
		今後の実施計画の方向性・内容		
		継続		

2	所管室課	生活福祉室	事業名	生活困窮者自立支援事業
事業概要				
生活困窮者自立相談支援、生活困窮者住居確保支援、生活困窮者一時生活支援、生活困窮者就労準備支援				
活動実績				
(1) 生活困窮者自立支援相談支援 生活困窮者に対して、就労その他の自立に関する相談支援を行った。 ・令和3年度新規相談件数・・・863件 (2) 生活困窮者住居確保支援 離職等により住宅を失う、又は失う恐れのある生活困窮者に対して家賃の給付を行った。 ・令和3年度延べ支給者数・・・299人 (3) 生活困窮者一時生活支援 住居のない生活困窮者に緊急一定的に宿泊場所を提供した。 ・令和3年度利用者数・・・16人 (4) 生活困窮者就労準備支援 生活困窮者等に対して、就労に向けた基礎能力の形成等、就労準備の支援を行った。 ・令和3年度延べ利用者・・・586人 (5) 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付 新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮し、既に総合支援資金等の特例貸付が終了している等、さらなる貸付を利用できない生活困窮世帯に支援金の給付を行った。 ・令和3年度延べ支給者数・・・1,184人		年度	R2	R3
		決算額（千円）	116,168	156,469
		一般財源の比率（％）	25.6	9.2
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		
		支援が必要な方を早期に把握し、相談支援につなげるために、地域のネットワークづくりの推進とアウトリーチの充実が課題となっている。早期支援を実現するために、制度周知の取組や他の関係機関との連携の強化に取り組んでいる。		
		評価の視点		
		※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性		
		今後の実施計画の方向性・内容		
		継続		

3	所管室課	生活福祉室	事業名	中国残留邦人生活支援事業
事業概要				
中国残留邦人生活支援				
活動実績				
中国残留邦人等とその配偶者の方で、世帯の収入が一定の基準に満たない方を対象に、経済的支援にあわせて日常生活上の課題解決に向け、相談や助言を行う。令和3年度はコロナの影響により、一部家庭訪問に替え、電話にて近況の確認や生活状況の把握を行った。 ・令和3年度対象世帯・・・12世帯		年度	R2	R3
		決算額（千円）	51,075	51,049
		一般財源の比率（％）	24.4	24.3
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		
		本事業は国の法定受託事務であり対象者は高齢化が進み減少している。日本語でのコミュニケーションが難しい方も多く、中国語に堪能な生活支援員の活用により、日常生活で生じる課題を十分に把握し、通院や介護施設への入所など対象者に応じた速やかな支援を進めていく必要がある。		
		評価の視点		
		※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☒ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性		
		今後の実施計画の方向性・内容		
		継続		

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和3年度

施策コード	332	施策	生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
管理事業	生活援護事業	所管部局	福祉部

4	所管 室課	福祉総務室	事業名	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	
事業概要					
住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付					
活動実績					
令和3年11月19日に閣議決定された「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」の「2. 感染症の影響により厳しい状況にある方々の事業や生活・暮らしの支援」に基づき、様々な困難に直面した方々に対して速やかに生活・暮らしの支援を行う。住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対して、1世帯当たり10万円の現金を支給した。 給付金支給額 2,861,800,000円 100,000円×28,618世帯=2,861,800,000円		年度	R2	R3	評価の視点 ※課題があるものは■
		決算額（千円）	-	2,904,183	
		一般財源の比率（％）	-	0.1	☐ 市民ニーズ、社会的役割
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題			☐ 有効性
		令和3年度住民税非課税世帯等臨時特別給付金の申請期限が令和4年9月30日のため、翌年度に繰り越して事業を継続実施。			☐ 効率性
				☐ 公平性	
				☐ 持続可能性	
				今後の実施計画の方向性・内容	
				廃止	

	所管 室課		事業名		
事業概要					
活動実績		年度	R2	R3	評価の視点 ※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容
		決算額（千円）			
		一般財源の比率（％）			
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題			

	所管 室課		事業名		
事業概要					
活動実績		年度	R2	R3	評価の視点 ※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容
		決算額（千円）			
		一般財源の比率（％）			
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題			

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名